

平成 23 年 11 月 1 日

平成 24 年度予算編成方針

習志野市長 宮 本 泰 介

(国の動向と地方財政)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、地震、津波、そして原子力事故が合わさった未曾有の複合型災害として、直接の被災地はもとより我が国全体に甚大な被害と影響をもたらすこととなった。

一方日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、先行きについて景気の持ち直し傾向が続くことが期待されているが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては景気が下振れするリスクが存在するところである。

こうしたなか、国においては平成 24 年度の予算編成に向け、平成 23 年 8 月 12 日に「中期財政フレーム」の改訂が閣議決定されたところである。この中では「震災からの復旧・復興については全力を傾注する一方で、財政健全化目標の達成に向けた取組は着実に進めていかなければならない」とし、歳出面での具体的な取組として「基礎的財政収支対象経費について、恒久的な歳出削減を行うことにより、少なくとも前年度当初予算の規模を実質的に上回らないこととし、できる限り抑制に努めることとする」としている。

また、「地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成 24 年度から平成 26 年度において、平成 23 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」としているところではあるが、平成 24 年度の地方財政計画が示されていない現状においては先行きは不透明であり、過度な期待はできない状況である。

(本市の状況と平成 24 年度の財政見通し)

本市の状況としては、平成 22 年度の当初予算編成において非常に厳しい財政状況に対応するため 1 年前倒しで「経営改革プラン」を策定し、限られた財源の中で効率的、効果的な行財政運営に取り組むこととし、その結果、平成 22 年度決算では 5 年ぶりに実質単年度収支が黒字に転じたものの、国の財源対策による地方交付税の増収が主な要因であり、本市の財政構造の抜本的な改善が図られたとは言い難い。

平成 24 年度の財政見通しでは、歳入面においては、根幹となる市税は固定資産税が評価替えの年に当たり減少となることが見込まれ、一方、歳出面では、生活保護費などの社会保障関連経費の増加に加えて、東日本大震災による道路や下水道をはじめ各公共施設の復旧事業の実施により、それらに要する財源確保など、より厳しい財政運営が予測される。

(予算編成の基本方針)

このような厳しい財政状況下にあつて、平成 24 年度当初予算は、私が市長となつて初めて行う当初予算編成である。

本市は、平成 13 年度に策定した基本構想において「市民一人ひとりが夢と輝きをもって自己実現できる都市（まち）習志野」を目指すべき都市の姿として定め、その実現に向けこれまで様々な施策を着実に実行してきた。

平成 23 年度は、東日本大震災からの応急復旧に全力を傾注してきたが、平成 24 年度は、引き続き災害復旧を最優先に取り組む一方、これまで本市が歩んできたまちづくりを継承するとともに、新たに策定する「復興まちづくり実施計画」及び現在見直しを進めている「後期第 2 次実施計画」に基づき、「共感」「信頼」「希望」の社会を目指した市政運営に取り組むこととする。

以上を踏まえ、平成 24 年度予算は、以下の項目を重点事項として編成をする。

1. 経営改革プランの着実な実行による持続可能な財政運営に向けた取組を推進すること
1. 道路や下水道などの各公共施設の災害復旧を中心に、復興まちづくり実施計画を推進すること
1. 地域防災計画の見直しなど、震災の教訓を踏まえた市民生活の安全・安心を守る施策を推進すること
1. 小・中学校の耐震補強対策等、安心快適な教育環境整備を推進すること
1. 待機児童対策、高齢者福祉、障害者（児）福祉等の充実及び保健・医療施策の充実により、あらゆる世代が健康で笑顔で暮らせるまちづくりを推進すること
1. 新庁舎建設及び公共施設再生に向けた取組を推進すること
1. JR 津田沼駅南口周辺開発や市民生活に密着した都市基盤整備を推進すること

(平成 24 年度予算編成に向けて)

これらの重点事項を具現化するためには、職員一人ひとりが本市の置かれている厳しい財政状況を正しく認識し、自ら意識改革に努め、これまでの制度や既成概念にとらわれない柔軟な発想が必要である。

その上で、市民サービス向上の視点を保持し、有効性、効率性を十分検討したなかで各事業や施策の見直しに大胆に取り組むことが重要となる。

地方自治の本旨は最少の経費で最大の効果をあげることであり、そのひとつとして簡素で効率的な行政体制を目指すとともに、市民にとってよりわかりやすい組織体制を構築するために機構改革を予定している。

各職員においても、平成 24 年度の予算編成にあたり叡智を結集し、全庁一丸となつてこの難局を乗り越え、市民の期待に十分応えられるよう全力をあげて取り組むことを期待する。